

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期太宰府市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県太宰府市

3 地域再生計画の区域

福岡県太宰府市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口の推移について国勢調査から見ると、1980年から2020年にかけて一貫して増加しており、1980年には50,273人であった人口は、2020年には73,164人に達している。しかし、少子高齢化による人口減少は本市においても例外ではなく、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年の73,164人をピークとして、その後減少し、2025年には72,590人、2035年には72,658人、2045年には71,468人、2055年には69,922人と7万人を割り込み、2065年には67,206人まで減少することが見込まれている。

本市の年齢3区分別人口の推移※をみると、年少人口（0～14歳）は2000年の8,948人まで減少した後、緩やかに増加して2015年には10,556人となったが、2020年には10,370人と再びわずかに減少している。生産年齢人口（15～64歳）は2000年の46,351人をピークに減少しており、2020年には42,113人となっている。老年人口（65歳以上）は2000年に10,188人であったが、2010年には15,129人、2015年には18,672人と急激に増加しており、2020年には20,681人となっている。※資料）国勢調査（2015年及び2020年は不詳補完値）、国立社会保障・人口問題研究所推計

本市の自然動態をみると、2004年から2016年までは自然増が続いていたが、2017年以降は自然減に転じている。特に、2022年には出生数468人に対して死亡数が774人、2023年には出生数483人に対して死亡数が837人と、自然減の幅が顕著に大きくなっている。

本市の社会動態を見ると、2004 年以降、2011 年と 2016 年を除くと、社会増の状況にある。特に 2009 年には最大で 549 人の社会増が見られ、その後もおおむね社会増の状態を維持している。2020 年以降も同じ傾向が続いており、2023 年には 369 人の社会増となっている。

本市の人口分析を行った結果、主な特徴は次の 2 点であり、これらについて次のとおり課題を整理した。

①自然減少の傾向が強まる中で、社会増加だけでは自然減少を完全に補いきれていない状況が顕在化していること。

②生産年齢人口が減少に転じる中、65 歳以上人口が急増していること。

この状況が続くと、人口減少及び生産年齢人口の減少により地域経済が縮小され、生活関連サービスの維持が困難になるといった課題が生じる。

上記の課題に対応するため、①に関しては、出生率の維持・向上に向けて、子育てしやすい環境整備や子育て支援をはじめとする子育て・教育環境の充実を通じて、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備が求められる。また、定住促進と転入者確保において、若年層や子育て世代の転入を引き続き促すことが求められる。

②に関しては、地域経済の活性化に向けて、新産業振興や観光資源の活用により、市内での雇用機会を増やし、地域経済の活性化を図ることに加え、高齢者施策の充実、健康寿命の延伸に向けた医療・福祉サービスの強化、生涯活躍できる社会環境を整備することで、高齢者が安心して地域で生活できる支援が求められる。

これらの課題に対応するため、本計画期間中、次の事項を基本目標に掲げ、人口を確保することを目標とする。

- ・基本目標 1 だざいふの底力総発揮構想（成長戦略）
- ・基本目標 2 だざいふ型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）
- ・基本目標 3 令和の都大だざいふ構想（圏域拡大戦略）
- ・基本目標 4 持続可能なだざいふ構想（行財政改革戦略）

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	個人市民税納税者数	35,286人	36,300人	基本目標 1
	法人市民税納税法人数	1,626法人	1,690法人	
	域内付加価値額	53,329百万 円 (R3)	58,000百万円 (R8)	
イ	【市民意識調査】 子育てをしやすいと感じ る保護者の割合	72.5%	77.0%	基本目標 2
	【市民意識調査】 生きがいを感じている高 齢者の割合	77.1%	80.0%	
ウ	【市民意識調査】 住みやすいと感じる市民 の割合	79.3%	82.0%	基本目標 3
エ	【市民意識調査】 効果的な行政運営に対す る評価「肯定派」の割合	68.7%	73.0%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

５－２のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

太宰府市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア だざいふの底力総発揮構想（成長戦略）事業
- イ だざいふ型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）事業
- ウ 令和の都大だざいふ構想（圏域拡大戦略）事業
- エ 持続可能なだざいふ構想（行財政改革戦略）事業

② 事業の内容

- ア だざいふの底力総発揮構想（成長戦略）事業

太宰府市は太宰府天満宮を始めとする名所や、令和発祥の地となった大宰府政庁跡などの価値ある史跡、5つもの大学・短大など他市を圧倒する多くの歴史的文化的資源を有し、活気ある福岡市のベッドタウンにも位置する魅力あふれる都である。民間活力の活用を始めあらゆる手段を知恵を駆使して総結集し、本市が本来の底力を遺憾なく発揮することで、「令和の都」としてさらに羽ばたき、我が国そして地方の牽引役にふさわしい役割を果たす。

【具体的な事業】

- ・ニューだざいふ型市街地の活性化 等

- イ だざいふ型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）事業

太宰府市は福岡市のベッドタウンであり、学生が多く集う市でもある。令和の都だざいふとして歴史や文化に重きを置きつつも、魅力づくりをあわせて行ってきたことで居住意欲度も上昇中であり、子育て世代のさらなる自然増や社会増も期待できる。こうした現状を踏まえ、かつてこの地が舞台となった万葉集の精神にもならい、全世代が居場所と出番を持てる本市ならではの心温まるまちづくりを進めることで、日本一住みやすく世界一元気な都を目指す。

【具体的な事業】

- ・子どもをまんなかとした子育て・教育環境の充実 等

- ウ 令和の都大だざいふ構想（圏域拡大戦略）事業

太宰府市は太古から世界・アジアの玄関口として、我が国・西日本・九州の政治・外交・防衛の要衝として栄えた歴史を持ち、当時の大宰帥大伴旅人による梅花の宴の様子を描いた万葉集より新元号令和が生まれた。時空を超えてこの地を捉え直し、令和の都にふさわしい大きな視点

で史跡の維持保存・活用や国際交流、国や県、地域間との連携を進めることで、交流人口、関係人口の拡大による経済効果上昇や交通手段の充実に踏み出す。

【具体的な事業】

- ・ふるさと納税の拡充 等

エ 持続可能なだざいふ構想(行財政改革戦略)事業

令和の都だざいふが歩んできた国際的、文化的都市としての悠久の歴史に思いを致し、その時の流れと令和の慶びを伝えていくため、本市ならではの防災、気候変動への適応、安心・安全のまちづくり、市街地の活性化、公共施設の多用途活用、環境負荷低減などによる行財政改革を進め、市民生活の向上とともに持続可能なまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・危機管理の徹底強化による安心・安全のまちづくり 等

※なお、詳細は第3期太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(K P I)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

7,000,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月頃に計画の着実な推進に向け、市民や各種団体等の参画を得て太宰府市総合戦略推進委員会の中で、各取組などの調査、検証を行い、その結果に基づく見直し改善を図りながら事業を修正、見直し、持続可能なまちの創造に向けて、より一層挑戦を続ける。結果は速やかに市公式ウェブサイト公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで